

TOEIC と大学英語教育

— 現状と今後の課題 —

橋 本 英 司

キーワード

TOEIC, 英語教育, IP テキスト, ETS, IIBC

はじめに

This article is written to raise and refocus the attention of English education researchers and instructors on the TOEIC and its applications at Japanese universities. The TOEIC has been gaining a growing influence on Japanese English education. However, a question remains as to whether English education professionals truly understand the concept of the test and whether we are maximizing its effectiveness with our students. Part one will analyze factors that have facilitated the spread of the TOEIC in Japanese universities. Part two discusses how English education professionals have responded to this change. Finally, proposals are made to extract the potential of the TOEIC and to establish good relationships with the ETS and IIBC.

1979 年 12 月に最初の TOEIC (Test of English for International Communication) 公開テストが、日本で実施された。その当時の受験者数は延べ約 3000 名に過ぎなかったが、2002 年度には受験者数は年間約 290 万人に達した¹⁾。現在 TOEIC は世界約 60 カ国で実施され、2200 の企業・団体・学校が TOEIC を利用している。教育機関で行われた Institutional Program (IP) テスト (TOEIC の団体特別受験制度) の受験者の数は、2002 年度では 214,000 人を超えた²⁾。その内訳は、大学 350 校、短大 55 校、高専 30 校、高校 49 校、語学学校 16 校、専門学校他 39 校となっている³⁾。全国の IP テストを実施した教育機関の数は、539 校にものぼった。このように教育機関での TOEIC の受験が増加した背景には、経済や社会のグローバル化が進むにつれ、企業の生存競争が一層より過熱したことによって、人材を送り出す大学にも実践力・実用性を重視した英語力が、実社会から要求されるようになったことがあげられる。そしてこの要求こそが、大学での英語教育のカリキュラムの変化に繋がっていったのである。一方、中学校・高等学校の英語教育においても、カリキュラムの変更は必至となった。文部科学省は実践的英語コミュニケーション能力を重視した「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想を 2002 年 7 月 12 日に公表した⁴⁾。その目的は、政治や経済のグローバル化に伴い、より世界的に活躍できる人材の育成、とりわけ国際共通語である英語を使える人材の育成を目的としたものである。つまり英語のコミュニケーション能力を、中学校・高校でつけさせようというのである。概観してみると、中学校・高校・大学、そして社会においても「英語コミュニケーション能力の育成」と、その能力を測定するテスト「TOEIC」がキーワードになっている。

この一連の大きな変化に対して、英語教育者・研究者はこの事態をどのように受け止めてきたのだろうか。TOEIC に関する出版物を、国立国会図書館のデータベースで書誌検索してみた結果は次のとおりであった (検索条件: 全館 and (タイトル = /TOEIC/)。和図書 625 件、洋図書 1 件、電子資料 10

件、博士論文0件、和雑誌新聞0件、洋雑誌新聞0件（2003年10月現在）。和図書の殆どは、TOEICのスコアアップのノウハウ本や演習問題であった。また、雑誌検索では1984年～1995年で4件、1996年～2000年で37件、2001年以降は62件であった（検索条件：論題名= /toEIC/）（2003年10月現在）。2001年度以降の雑誌の内訳は、約五割が紀要で、報告・学会誌・一般誌が残りをおさめる。Resources in Education Index 及び、Current Index of Journals in Education (ERIC) にいたっては、わずか9件のヒットしかなかった（検索条件 Find: TOEIC in Default Fields）（2003年10月現在）。

TOEIC が日本で産声を上げてから24年が経過した。現在 TOEIC は日本の英語教育に大きな影響を与えている。我々英語教育に携わる者は、この事実に対して関心と注意を払うべきではないだろうか。本論では、1. TOEIC の導入により教育現場ではなにが起こっているのか、2. 英語研究者・教育者はその変化にどう考え対応してきたのか、3. 英語研究者・教育者と TOEIC との今後のあり得る方向性の3点について考察する。

I TOEIC の大学への浸透

2002年度のTOEIC受験者は、公開テストでは533,740人である⁵⁾。IPテストにおいては704,462人が受験した⁶⁾。教育機関で行われたIPテストの受験者の数は、214,098人に上る。その内訳は、大学350校、短大55校、高専30校、高校49校、語学学校16校、専門学校他39校となっている。全国のIPテストを実施した教育機関の数は、539校になる。文部科学省の平成13年5月1日付のデータによると、日本の4年制大学の数が全国で671校（国立99、公立74、私立497、放送大学1）ある⁷⁾。そのことを考慮すると、TOEIC に対する需要がいかに大きいか理解できる。また、第12回 TOEIC テスト活用実態報告2003年7月には、41%の学校が TOEIC のスコアを単位認定に利用していると回答し、30%が今後検討するとしている。有効回答279校中約70%が、TOEIC を利用した単位認定の可能性を示している⁸⁾。入試においても、以下の大学ではすでに TOEIC の利用を始めている。

表 1 TOEIC を利用している大学
(数字はスコア、() カッコ内は学部、
< > カッコ内は学科を表す。)

< 公募制、公募推薦 >		
獨協大学 (外<英>)	700 以上	出願資格
上智大 (外<英>)	700 以上	出願資格
多摩大 (経営情報)	450 以上	合否判定に加算
龍谷大学 (国際文化)	500 以上	英語試験免除
< 自己推薦 >		
日本女子大 (文<英>)	670 以上	出願資格
明治学院大 (文<英>)	700 以上	出願資格
追手門学院大	500 以上	出願資格
阪南大学 (経済)	550 以上	出願資格

出典)『カレッジマネジメント』リクルート、2000年、17ページ⁹⁾。

TOEIC が大学に進出した理由に4つの要因が考えられる。第一に、TOEIC は大学が求める基準に適合していたこと。また、このテストを制作管理できる Educational Testing Service (ETS) という大きな組織を持っていたことである。TOEIC は、世界一のテスト制作会社によって作られたテストである¹⁰⁾。TOEIC は現在 ETS が、その制作管理に当たっている。ETS の活動は、1947年に College

Entrance Examination Board と、American Council on Education と、カーネギー教育振興財団の3つの教育組織が母体となって設立された非営利団体として始まった¹¹⁾。その規模は、約46万坪の研究施設に統計学、心理学、さまざまな教育の分野の専門家約3千名を擁し、200以上ものテストプログラムを開発している。その内容は、大学入学試験から教員資格試験、外交官資格試験、奨学金受領のための試験とさまざまである。日本では、Test of English as a Foreign Language (TOEFL)、Graduate Record Exam (GRE)、Graduate Management Admission Test (GMAT) などのテストがよく知られている。また日本のセンター試験は、全米大学入学共通試験 Scholastic Aptitude Test (SAT) を参考にして作られたものである。

第二に、大学がTOEICをより必要とした理由は、実社会からの要請の大きさである。TOEICのスコアを採用時に考慮するか、という質問に、そうすると回答した企業は約54%（有効回答655社）もあった¹²⁾。また企業の受験者においては、一般社員の受験者が新入社員を抜いて89.2%（複数回答）もあり、企業では英語のレベルチェックはかなり定着している¹³⁾。この背景には、経済や社会のグローバル化が益々進むなかで、企業では自社の社員の英語力をより正確に把握する必要がある。特に、海外との関係を持つ企業が、必要に迫られて取り組んできた¹⁴⁾。大学は、単に企業がTOEICのスコアを採用時に参考にするから受け入れただけではなく、実践力・実用性を重視した英語力が実社会から要求されていることを、ようやく体感したのである¹⁵⁾。つまり、英語の知識よりも英語でコミュニケーションできる能力をより重視したのである。そこには、従来なかったスピードという要素も加えられている。TOEICは、さらに英語でのコミュニケーション能力を測定するという大看板以外にも、他のテストとは違ったユニークなシステムを取り入れていた。それは、従来の日本の英検をはじめとする到達度テスト (Achievement Test) ではなく、熟達度テスト (Proficiency Test) の形式をとったことである。この方式により、合否だけによる実力判定から脱却できた。リスニングとリーディングが、各5点刻みで5点から495点までで評価され、トータルスコアが10点から990点で評価されるようになった。このことにより、受験者は自分の英語力をより正確に、しかも継続的に把握することができるようになったのである。

第三に、文部科学省が政治や経済のグローバル化に伴いより世界的に活躍できる人材、とりわけ国際共通語である英語を使える人材を育てるために、2002年7月に「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想」を公表したことである¹⁶⁾。つまり、英語のコミュニケーション能力を中学校・高校でつけさせようというのである。この理念は企業や社会とまったく同じである。こうしてみると中学校、高校、大学、そして社会において英語コミュニケーション能力とTOEICがキーワードになっている。ひとつの共通した理念が中学から社会まで一貫しているが、その具体的な目標設定はその機関によって異なる。特に、中・高等学校では今までにない具体的な数値を出して、目標を設定している。また、その目標達成のインフラ整備にもかなりの資金と力を注ぎこんでいる。これが更なる大学の英語教育の改革を迫る起爆剤となっている。事実、この戦略構想の中で大学では「国際社会に活躍する人材等に求められる英語力：各大学が、仕事で英語が使える人材を育成する観点から、それぞれ達成目標を設定」が必要であると謳っている¹⁷⁾。

以下に文部科学省の「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想」の主な7点を紹介する。

- 1) 英語力に関して到達目標を設定: 中学校卒業段階では英検3級程度（挨拶や簡単な応対ができる）、また高校卒業時には英検2級から準2級程度（日常における会話ができる）と設定されている。文部科学省では、中高の期間を英語に慣れ親しむ期間としている。中学校では聞く・話すことを重視し、高校では読む・書く能力を含め4技能を高めることを目標としている。
- 2) 高校生の留学を促進する: 現在の約4500人から1万人に増やし、予算も1億2千万円とする。また、この事業と並行して、留学に関する情報提供事業も展開する。
- 3) 入試の改革: リスニングをセンター試験に導入する。平成18年度に実施を目指す。

- 4) 小学校における英会話授業：英会話などの活動をしている小学校で、ネイティブ教師による授業を促進する（実施回数の3割を目標に）。
- 5) 教員の質の向上：教員として維持してほしい英語力を、TOEIC 730点、TOEFL 550点、英検準1級と定めた。
- 6) 教育内容の調査や事例研究：新しい指導要領のもとで、はたして十分な教育成果がでるのか、またどうすれば成果が上がるのかを、多くのケースで実践研究する。その代表がスーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール計画である。全国で、約100校を選びそれぞれの高校が独自の英語教育を行い、そのデータを蓄積し分析する。分析したものは公表される。
- 7) ネイティブ教師の増員と強化：中・高でネイティブの優秀な教員を、1000名ほど正規教員として増員する。また、週1回以上ネイティブの授業を受けることができるように、11,500人を目標に各中学校・高校に配置する。

第四の要因は、Institute for International Business Communication (IIBC)：財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会（TOEICの日本国内での運営管理を委託されている）のビジネス戦略にあった。井原・鶴岡（2001）は、TOEICの成功をマーケティングの視点から分析し、以下の六つの主な戦略をあげている¹⁸⁾。“1. 高い事業理念と広いドメイン、2. 権威の構築と受験環境の整備、3. 製品の差異化、4. 競合の回避、5. 産業界向け集中的マーケティング・ミックス、6. 大学市場への拡大”（pp. 32-33）。特に、1, 3, 4に関しては他のテストを制作・運営するどの組織より戦略的に優れた特徴があるので井原・鶴岡の解釈を通して詳しく見てみる。

まず、1のドメインの大きさとは次のようなことである。ドメインとは、ここではIIBCが行っている事業の種類や領域を意味しており、IIBCはビジネスにおける国際コミュニケーション能力の向上をめざすことをその理念としている。海外での実務研修を目的とし、米国のAssociation for International Practical Training (AIPT)との提携でJapan Center for International Practical Training (JCIPT)を設立したり、国際的な人材育成を目的とした事業、Global Human Resources Development (GHRD)を立ち上げたりしている。これら以外にも、短期の海外ビジネスセミナーや、英語研修をとおして国際派社会人養成プログラムとして、Career Launch Programを運営したり、ディベート、プレゼンテーションやワークショップによる人材育成プログラムを提供している。また、異文化コミュニケーション、日中文化交流（和漢朗詠の会）、及び多種多様のイベントを企画しその活動の幅をより広げている。TOEICは、その事業の一つに過ぎないのである。

次の3の製品の差異化とは、以下のようなことである。意思決定が下されるプロセスのなかで、多くの組織がTOEICを利用しているが、大学での単位認定や入試制度から、公務員採用試験にいたるまで、TOEICのスコアが要求されるような時代となってきた。また、企業においては海外派遣、昇進、新入社員採用、同・異業種間の比較、研修の成果のチェック等、その用途は幅広い。そこには、TOEICがイクエィティング（Equating）システムを採用した、能力テスト（Proficiency Test）の強みが表れている。つまり、テストの難易度が変化することなく、スコア普遍性をもたせているのである。これによりテストの利用者は継続して受験し、自身の能力の伸びを比較できるのである。また日本においては、770万人以上のスコアをデータベースに管理し、Communicative English Proficiency Assessment and Counseling System (CEPAC)というシステムを使って、スコアの診断サービスのようなものを提供している。特にこのシステムの特徴は、受験者、企業、他の団体から得たアンケート結果とスコアを利用して、一定点に達するのに将来何時間の英語学習が必要になるのか、その時間数を提示しているところにある。このようなシステムやサービスを一度利用すると、そのデータをより有効に使用するため幾度も利用せざるを得なくなる。さらにIPテストにおいては、IIBCが総括し運営管理を自主的に行う裁量権がテスト主催者に与えられている。これにより運営のフットワークを軽くし、なお且つコストを大幅に抑えることに成功している。

最後の4の競合の回避とは、次のことを指す。TOEICは受験対象者として、企業に的を絞った新しい市場である。そこで大きなシェアを獲得し、その地位を固めてから他のテストをも取り込む戦略をとったのである。企業を対象とした場合、特に企業のニーズを把握し利便性をより高める必要があった。TOEICは企業のニーズに応えるものであった。企業はビジネスシーンにおいて、実践コミュニケーション能力を測るテストを求めているからである。特にテストの利便性においては、他のテストの追随を許さなかった。TOEICは公開テストを1月、3月、5月、7月、9月、10月、そして11月と年に7回実施する。この公開テスト以外にも、21名受験者を集めると、企業は場所と時間を自社の都合で設定し、テストをすることができる。これがIPテストである。このIPテストは団体割引が適用されるので、TOEICの展開により高い相乗効果を生んだ。

TOEICが大学に浸透してきた4つの要因を挙げ考察してきた。第一に、大学が求める基準にTOEICという商品が適合する品質と、それを運営できる組織力を兼ね備えていたこと。第二に、実社会からの強い要請があったこと。第三に、文部科学省の“英語が使える日本人の育成のための戦略構想”による中・高等学校での英語教育改革があったこと。そして最後に、IIBCのビジネス戦略が成功したこと。当然ながら、これらの要因は複雑に絡み合い、世界の経済・政治情勢の影響を受けながら、長い時間の経過を通して、大学の英語教育に浸透してきたと考えられる。大学にしても、TOEICはTOEFLのような留学という明確な目的を持ったテストではなく、ましてや“ビジネス”におけるコミュニケーション能力を測定するという性格のテストである。それを、入試やカリキュラムに取り入れるにいたるまでは、かなりの議論がなされたであろう。企業においても、英語ができる少数精鋭社員はあらかじめ確保していただろうし、海外での競争にさらされている多くの企業は、独自の英語教育システムを、すでにもっていたであろう¹⁹⁾。さらに、すべての社員の英語力の把握や英語学習の動機付けを行うようになったのは、つい最近のことである。文部科学省においては、英語コミュニケーション能力を習得させるためにさまざまな改革をこれまでも行ってきた。その成果も確かに出てきてはいるが、逆に英語力の低下も起こっている。さらに今回の“英語が使える日本人の育成のための戦略構想”を推し進めるにあたって、今までの改革でうまく機能しなかったことに対してその原因説明や分析、またそれらの問題に対する改善策が、盛り込まれたものなのか疑問が残る。事実、今なお厳しい批判や改善を求める声が、教育現場の第一線から上がっている。IIBCの戦略を実行するにあたって、多くの困難がともなっただろう。特に、ETS、通産省（現：経済産業省）、文部省（現：文部科学省）からの認可を受け、その規制のなかでビジネスを展開するのには各官庁に太い人脈を必要としたであろうし、経済界とのつながりや後援活動なくしては今の成功はなかったであろう²⁰⁾。このような紆余曲折を繰り返し、現在日本の英語教育における英語コミュニケーション能力テストの代表としてTOEICは君臨している。その影響は決して小さなものではない。大学の英語カリキュラムや入試制度にも、大きな影響をあたえている。英語教育者や研究者はこのテストをどう受け止めてきたのか次に検証してみる。

Ⅱ 英語教育者・研究者の反応

この節では、英語教育者・研究者が大学でTOEICをどう認識しているのか、また教育現場ではどのように活用しているのか考察を試みる。TOEICに関する出版物を国立国会図書館のデータベースで書誌検索すると、非常に興味深い結果が出た。第一に、TOEICの問題集やテキストが圧倒的な数を占めたことである。IIBCも公式テキストを出版しているが、その数は比喩のものにならないくらい少ない。英検やTOEFLでも、同じことが言える。受験者は練習問題を必要としているし、効率的な勉強方法や攻略法をもとめているのである。この需要に対して、専門家である英語教育の専門家が応えた形になっている。

第二に、広く日本の英語教育にその影響を及ぼしたTOEICであるが、現時点では世界ではあまり注目されていないようである。2002年度のデータによるとTOEICは世界約60カ国で実施され、290万人が受験した²¹⁾。日本での受験者数は、290万人中1,326,000人いる。大まかではあるが、受験者の二

人に一人が日本人である。ETS のホームページにある TOEIC Report on Test-takers Worldwide 1997-98 の資料によると、日本の受験者は 862,509 人で全体の 62.4%，ついで多いのが韓国の 405,822 人で全体の 29.3%である²²⁾。日本と韓国を合わせると全体の 9 割を占める数になる。このことが原因なのか、ERIC のデータベースでわずか 9 件のヒットしかなかった（検索条件 Find: TOEIC in Default Fields：2003 年 10 月現在）。世界の英語教育者・研究者は TOEFL には関心があるようだが、TOEIC に関してはあまりないようである。参考までに TOEFL でのヒット数は 187 件あった（2004 年 1 月 13 日現在）。

第三に、基礎になるデータや各種の資料や情報はすべて IIBC が発信している。TOEIC テスト活用実態報告、TOEIC 研究会、TOEIC Newsletter、TOEIC テスト DATA & ANALYSIS などがそれにあたり、IIBC 以外のソースから発信される基礎データは ETS を除いていない。

第四に、TOEIC に関する論文はその半数近くが、各大学の紀要に掲載されている。このことは学内的に報告すべきことの内容が多いと考えられる。では実際どのような内容が、学術論文に記載されているのであろうか。

TOEIC に関する論文の内容は、以下のように大きく 6 つに分類できる。1 英語能力測定、2 授業評価、3 意識調査、4 比較と相関、5 設問分析、6 ソフトウェアの開発である。以下、それぞれの項目について論じる。

1. 英語能力測定

この分類に属する論文は、学生の英語コミュニケーション能力を測定した結果をまとめたものである。全学レベルから学部、学科、学年、カリキュラム、クラスにいたるまで、TOEIC を行うことが可能であれば行うという姿勢がみえる。テストの結果の多くは、他のデータと比較・分析されたり²³⁾、クラス分けに利用したり²⁴⁾、授業評価の資料にしたりしている²⁵⁾。さらに、時系列にデータを収集していくことで、カリキュラムの改善や入試のフィードバック材料に取り入れている²⁶⁾、²⁷⁾。当然のことでもあるが、視点を変えてみると、今までこのようなことを行うのには大変な困難が伴ったと考えられる。入試においては、現在さまざまな形態が存在し、入試問題で英語力を測定することは難しい。仮に測定できたとしても、学生の英語力には相当のばらつきがあると思われる。入試問題自体難しさが変化し、質の高い入試問題を作るのには、十分な時間もテストングを専門とする人材も数少ない。またカリキュラムにおいても、しっかりとした英語プログラムを持つ小回りの利く大学は別として、学生のレベルは毎年変化するにもかかわらず、正確な英語力を把握できないまま、教員はシラバスを作りテキストを選択しなければならない。カリキュラムの改正がたびたび行われるが、教育効果をどのように測定したのか疑問が残る。つまり、学生の英語力を正確に把握することなく英語教育をしてきたことをここで露呈したのである。ようやく今そこから大きな一歩を TOEIC と共に踏み出していると評価できよう。

2. 授業評価

授業評価に関する論文の目的は、TOEIC のスコアを伸ばすために何が必要なのかを探しだし、それを授業にフィードバックすることである。初期の段階では、英会話の授業を履修したクラスと、そうでないものでは TOEIC のスコアに差が出るのかといった形式が多い。被験者の TOEIC のスコアの基本統計量を計算した後に、分散分析を行いはたしてそこに有意差があるのかどうか検定したものである²⁸⁾。被験者のレベルによってスコアの伸びが違ってくることがあったり、TOEIC 自体低いレベルの受験者の英語力の測定には適さないという短所はあるがこの形式はシンプルでコストパフォーマンスが高い。さらに、この形式を発展させたものでは、より細かいレベル分けを行い受験回数も増やし期間も長く設定している。統計手法も基本統計量を算出するだけでなく、多重比較をすることによりどのテストとどのテストに有意差が認められたのかを、セクション別やレベル別に特定した。その結果と実際に並行して行った授業の内容を比較し、授業での内容がどうスコアに反映されたかを推測している²⁹⁾。より詳しく、授業内容のどのような要因が、スコアに影響を与えるのかを調査した研究もある。

TOEIC Preparation Course を担当する二人のインストラクターの使用するストラテジーを 15 項目に分類し、どの要因がスコアアップに有効であるかを特定しようとした³⁰⁾。これらの論文に共通する特徴がいくつかある。まず、被験者の英語能力以外の要因をコントロールすることが、このタイプの実験では非常に難しいということである。特に授業の構成はカリキュラムによって決まるので、所属学部、専攻、性別、学年を実験のためにコントロールすることなどできない。モチベーションの高い学生や留学コースの学生がその実験の対象となるクラスにいればそれだけでデータの解釈が大きく変わるのでないだろうか。それが理由なのかは不明だが、この種の論文は非常に数が少ない。また、授業内容や習熟度とスコアの因果関係を証明するには、クラスで起こるさまざまなダイナミックな現象が及ぼす影響を考慮すると、推測することは容易であるが因果関係を証明するにはさらなる研究が必要であろう。

3. 意識調査

意識調査に関する論文は数多い。その理由は、TOEIC IP を受験する際にアンケート調査も同時に行われるからである。このシステムは無料で利用できるものでコストや手間が一切かからない。さらに、アンケートとスコアは全てまとめて電子媒体で受け取ることができ、そのデータの加工や編集も簡単にできるのである。アンケートの質問事項は IIBC が制作したものと、主催者が独自に作ったものに分かれる。IIBC の質問はこれまでに受験した TOEIC の回数を聞く商業的なデータ収集を目的としたものや、英語を話す生活をどのくらいの期間続けたか、また、海外に 6 ヶ月以上滞在経験があるか、といった特異なデータを区別するための質問がなされている。ただし IIBC の質問事項は 4 つしかないので、このデータをどの程度真剣に利用しているのかは不明である。一方、主催者が構成する質問の内容は TOEIC 自体に関するものは驚くほど少ない。学生および教員がすでにこのテストを受け入れたものと認識しているのか、その判断は難しい。意識調査の論文の内容は、特に学生の意識の変化を捉えようとしていることが顕著な特徴であった³¹⁾。勉強時間と TOEIC のスコアの相関関係から、どれ位の勉強時間がその学校の学生の英語力を、何点から何点までスコアアップできるのか論じているものも多く見られた³²⁾。英語を学習することに対して、根本的にどれくらいのモチベーションを持っているのか、そしてその学生が新しく導入した英語プログラムをどう評価したのか調査した研究もある³³⁾。学習環境に特化して、さらに詳しく文章でアンケートに答えさせ、それらを分類分析した研究もある³⁴⁾。これら一連の意識調査に関する論文の多くは TOEIC がどのように受け入れられているのかというよりも、むしろ学生の根本的な英語に対する興味、学習環境、学習効果に関する質問が多い。これらが示すことは、TOEIC の来襲による大学大改革の渦中で再度学生の英語学習に対する要望やレベルのチェック、より効果的な授業づくり、そしてバランスのとれたカリキュラム作りを原点から始めようと努力する英語教育者の気持ちの表れではないだろうか。

4. 比較と相関

TOEIC と他のテストを比較した相関を検証するタイプの論文が異様に少ないのは特筆すべきことである³⁵⁾。第一にその理由として考えられることは、すでに相関に関するデータ ETS や他の団体から数多く出されていることがあげられる。ETS のホームページの Technical Manual にも、各セクションと他のテストとのさまざまな相関係数が示されている³⁶⁾。ただし、この Technical Manual で用いられている数々のデータに関しては、スペースの関係上ある程度の省略はやむを得ないが、リファレンスに記載されている資料だけでは不十分である。また、相関の対象となる被験者の数がどうして極端に多かったり少なかったり数にばらつきがあるのか、どうしてそのようなデータを使用するのか、データは新しいものにどうして更新されないのか、すべてのデータは ETS のものかそれとも ETS とのつながりのない研究者からのものなのか、専門的な統計の知識がなくとも延々と質問が出てくる。相関分析においても、対象となる標本のレベルが等質になっていないか、データ分布は歪んでいないか、因果関係を隠蔽する解釈や分析が行われていないか、改めて分析結果を検証したくなる。第二に考えられる理由と

しては、英語教育に携わる研究者や教育者が統計を苦手としているのか、それともこの問題に関心や問題意識を持っていないのか、もしくは検証済みと認識しているのかのいずれかであろう。TOEICの受験者数が世界一の日本において、教育者・研究者は少なくともこの問題にはほとんど関心がないようである。

5. 設問分析

TOEICの設問を研究した論文には、いくつかの傾向が見られる。グラマーのパート（V, VI）、リーディングのパート（VII）、そしてリスニングのパート（I～IV）にわけて研究されるのが第一の傾向である。第二の傾向としては、グラマーのパート（V, VI）においては、どの文法事項がどのくらいの頻度で出題されているのかデータを収集し、その傾向や対策、効果的な教授法を模索する研究が多い³⁷⁾。一方、第三の傾向としては、リスニングのパート（I～IV）では、出題傾向や対策よりも設問の適正さを問う研究が目立つ³⁸⁾。これらの研究は、設問自体を研究対象としているのが特徴である。それとは対照的に、大友（1996）の定義する従来の古典的テスト理論³⁹⁾（平均、標準偏差、分散、項目困難度、項目弁別力指数、相関係数、信頼性係数、妥当性係数）と、新しいテスト理論（項目応答理論）を利用して、設問の正誤のデータを基にテスト問題を検証していくといった全く異なる視点からの研究もごくわずかであるが存在する⁴⁰⁾。

6. ソフトウェアの開発

一般的に語学学習ソフトの開発には、英語教育の分野の知識以外にコンピュータやプログラミングの知識が必要とされる。さらに、すべてをプログラミングする際に教授法、アプローチ、テクニック、その他細部に至るまで決定し、尚且つ、それらが正常に作動するようセッティングしなければならない。つまり、専門知識以外に膨大な労力と時間を要するのである。このような条件を満たす環境がなければ、ソフトの開発は困難なものとなる。そのため、大学でTOEIC学習用のソフトを開発し研究をすすめているところは少数である⁴¹⁾。むしろ、アルクなどの企業がTOEICのソフトの開発に力を入れている⁴²⁾。今後TOEICの需要の大きさと、その特性を考慮すれば、この分野の研究はますます増加すると考えられる。学習者個人のペースとレベルで、エンドレスに学習できる環境を、コンピュータは提供してくれる。また、従来の教室で行われていた授業形態で、今まで得ることのできなかった数々の種類のデータを、コンピュータを通して収集することができる。TOEICのスコアアップをめざすことに特化すれば、技術的な問題は決して少なくないが、学習者からの膨大なフィードバックをデータ処理しソフトの改善を繰り返していくことで、より効果的なソフトを開発することは可能ではないだろうか。

TOEICに関する論文の内容を、上記のように大きく6つに分類し論じてきた。上記の分類に関係なく、共通する全体的な傾向としては、TOEICに対して多くの論文が肯定的な受け止め方をしていることである。TOEICの利用価値を探究するようにさまざまな試みがなされている。その一方では、英語教育者・研究者がどのようにTOEICを受け入れているのか、また懸念しているのかその様子がうかがえる。意識調査に関する論文が多いのはそのせいであろう。

今後TOEICを利用する際に留意しなければならない点も見受けられた。例えば、ETSが公表しているデータの検証や運営状況の把握がそうである。英語教育者・研究者は、データ分析できる統計知識を身につけデータの検証を行わなければならないし、ETSやIIBCに積極的に働きかけ、TOEICの適正な運用を促進するための交流を深めなければならないであろう。このことを怠ってしまえば、我々英語教育者・研究者および、消費者である学生にも少なくない不利益が生じるのは必至である。次章では、英語研究者・教育者と、TOEICとの今後のあり得る方向性について考察する。

Ⅲ 今後の方向性

2003 年 1 月付けで、TOEIC の運営管理が The Chauncey Group International から ETS に移行した。ETS のその声明の中で、取締役の Kurt Landgraf 氏は、今後十年の間に英語能力を判定するテストが、ETS にとって一番成長する分野だと言及している。さらに、Teaching & Learning セクションの取締役副社長 Mari Pearman 氏も、その声明の中で TOEIC の日本での成功から、世界市場への拡大のため更なる組織の強化を図ることを明言している⁴³⁾。1979 年から実施されているこのテストは、日本での受験者数が世界の 62.4% を占め⁴⁴⁾、今また日本から世界に広がろうとしている。ETS は確かに下記のプレスリリースの中で説明されているように世界一のテスト制作運営会社である⁴⁵⁾：

With estimated consolidated revenues of \$700million for FY2002, Educational Testing Service (ETS) is the world's largest private educational testing and measurement organization and a leader in education research. The company is dedicated to serving the needs of individuals, educational institutions, and government bodies in nearly 200 countries. ETS develops and administers more than 12million tests worldwide.

しかしながら、今後のよりよい英語教育の発展のためには英語教育・研究者は ETS や IIBC に対して多くの提案や建設的な批判を行うべきではないだろうか。第一に、TOEIC Research Reports と TOEIC Research Summaries にはそれぞれ 3 つ（計 6 つ）の研究が載せられている⁴⁶⁾。内容は TOEIC と Language Proficiency Interview (LPI) を相関分析したもの、ESL/EFL のビジネス英語に関する文献の概観と評価をしたもの、英語学習時間と英語能力の伸びを相関分析したもの、TOEIC の信頼性と妥当性について調べたものの 4 つになる。これらの資料は請求すれば、有料で入手することができる。1998 年度に出版されたものが、最新のものである。それ以降には、新しいものは ETS のホームページには、掲載されていない。また同じページに掲載されている TOEIC Report on Test-Takers Worldwide も、1997-98 年度が最新でそれより新しいものは出されていない。研究論文やレポートに関して、5 年以上になにも新しいデータが掲載されていないのである。この間、統計学、コンピュータ、言語テストの分野において TOEIC に利用できる研究や技術の進歩がなかったのであろうか。また、1979 年に ETS が TOEIC を開発してから今まで出された論文の数や種類も、世界一のテスト制作機関であることを考慮すると極めて少ないのではないだろうか。

第二に、上記した研究資料が IIBC のホームページには記載されていない。それ以外にも ETS のホームページに掲載されているが、IIBC のホームページには記載されていないものがある。例えば、Technical Manual や、プレスリリース記事などがそうである。特に Technical Manual は、TOEIC の信頼性・妥当性、他のテストとの相関分析を理解するうえで非常に大切なものであるにもかかわらず、その存在さえ知ることが難しい。また、ETS も IIBC も TOEIC に関するあらゆる質問を受け付けているが、どのように対応しているのかまったく知ることができない仕組みになっている。質問の数が膨大であったり、いろいろな物理的な問題があることは理解できるが、消費者の生の問いかけにどのように対応しているのか見えてこないのが現状である。

第三に、IIBC が主催している TOEIC 研究会に、英語教育者・研究者が積極的に参加することが重要である。研究会においては、TOEIC の活用状況、活用法、英語能力全般、企業のニーズ等、TOEIC に関するあらゆることを議論・発表・意見交換などを行っている。この場において、これからの日本の英語教育をよりよいものにしていくために、英語教育・研究者は、IIBC と積極的に交流を図るべきではないだろうか。また同時に、ETS や IIBC から出されるデータ資料を理解できるくらいの統計学やテストニングの知識を、身につけておくべきではないだろうか。現実の教育の現場では、テストや評価をしなければならない機会は数知れない。それにもかかわらず正しい知識もなく実務をこなしていくのは長期的にはかなりのマイナスである。

おわりに

本稿は TOEIC と大学英語教育について考察した。第一章では TOEIC が大学へ浸透してきたその要因を分析した。第二章では大学における TOEIC の浸透に対して英語教育者・研究者がそれにどのように対応・対処してきたのか、出版されている文献から考察した。最後に今後の TOEIC の展開と英語教育者・研究者の関係においてその方向性を探ってみた。TOEIC は非常に完成度の高いテストかもしれない。しかし改善すべきことがらは少なくないはずである。またその運営に関しても同様である。我々英語教育者・研究者は、このテストの消費者である学生に対してこの商品を正しく理解し、適切な方法で使用する責任があるのではないだろうか。効能書きに偽りがあるものはそれを指摘し決して使用すべきではないし、またそこに書かれていることについては検証するのが道理ではないだろうか。ましてや TOEIC のように日本だけでなくこれから世界へ広まろうとしているこのテストに対してわれわれはその責任を十分果たしてきたのであろうか。今後 ETS・IIBC との交流を通じて多くの提案や建設的な批判をする必要があるのではないだろうか。

注

- 1) 財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会 a (2003).『TOEIC テスト 2002DATA & ANALYSIS』
- 2) 同上, 4 ページ。
- 3) 同上, 7 ページ。
- 4) 財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会 d (2003).「高校における英語教育の変化と TOEIC の活用」『TOEIC Newsletter』82.
- 5) 財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会 a, 前掲, 2 ページ。
- 6) 財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会 a, 前掲, 3 ページ。
- 7) (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/14/11/021107.htm).
- 8) 財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会 b (2003).『第 12 回 TOEIC テスト活用実態報告 (2003 年 7 月)』
- 9) 「事例 TOEFL と TOEIC の活用」(2000).『カレッジマネジメント』リクルート, No. 18, 16-18 ページ。
- 10) (http://www.toEIC.com/3_3pressrelease.htm).
- 11) 井原久光・鶴岡公幸 (2001).「TOEIC 成功の秘密:マーケティング的視点からの分析」『長野大学紀要』23 巻 2 号, 32-52 ページ。
- 12) 財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会 b, 前掲, 1 ページ。
- 13) 財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会 b, 前掲, 1 ページ。
- 14) 財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会 d (2003).「高校における英語教育の変化と TOEIC の活用」『TOEIC Newsletter』82.
- 15) 財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会 c (2003).「新入社員研修における英語教育」『TOEIC Newsletter』83.
- 16) 財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会 d, 前掲, 2 ページ。
- 17) 財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会 d, 前掲, 3 ページ。
- 18) 井原久光・鶴岡公幸, 前掲, 32 ページ。
- 19) 井原久光・鶴岡公幸, 前掲, 49 ページ。
- 20) 井原久光・鶴岡公幸, 前掲, 36-38 ページ。
- 21) 財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 TOEIC 運営委員会 a, 前掲, 1 ページ。
- 22) (http://www.toEIC.com/2_4infolibrary.htm).
- 23) 山本勇三, 達川奎三, Sandra Williams (1999).「A research report on the use of the TOEIC at Notre Dame

- Seishin Junior College』『ノートルダム清心女子短期大学論叢』22号, 31-55 ページ。
- 24) 諸川重剛, 神崎謙一, 荻野勝 (2001). 「TOEIC を取り入れた新しい英語授業の試み」『岡山大学環境理工学部研究報告』6巻1号, 107-118 ページ。
 - 25) 土屋博嗣 (2000). 「調査報告 TOEIC IP 受験者の英語授業に対する評価」『明治学院大学外国語教育研究所紀要』10号, 175-201 ページ。
 - 26) 明治学院大学外国語教育研究所 研究プロジェクトBグループ(2002). 「学習環境と外国語能力の実態調査 (10) TOEIC IP 2001, TOEFL ITP 2001 実施報告」『明治学院大学外国語教育研究所紀要』12号, 157-161 ページ。
 - 27) 明治学院大学外国語教育研究所 研究プロジェクトBグループ (2001). 「学習環境と外国語能力の実態調査 (9) TOEIC IP 2000, TOEFL ITP 2000 実施報告」『明治学院大学外国語教育研究所紀要』11号, 153-169 ページ。
 - 28) Pals, Thomas (1996). 「Study of TOEIC scores between students that attended conversation classes at Kumamoto Gakuen University and those who did not」『熊本学園大学文学・言語学論集』3巻2号, 75-87 ページ。
 - 29) 高山芳樹 (2002). 「大学英語教育における TOEIC の活用」『武蔵野女子大学文学部紀要』3号, 33-45 ページ。
 - 30) Okamoto, Dennis; Matsubara, Katsuko (2001). 「Evaluating Aomori Public College's English language program」『青森公立大学紀要』7巻1号, 16-24 ページ。
 - 31) 佐々木裕美, 堀本千晶 (2002). 「TOEIC スコアからみた英語学習者の動機づけの重要性について」『愛知学泉大学研究論集』37号, 189-195 ページ。
 - 32) 中郷慶, 大野清幸 (2002). 「愛知淑徳大学文化創造学部における英語教育: TOEIC 導入によるカリキュラム考察」『愛知淑徳大学論集, 文化創造学部篇』2号, 81-103 ページ。
 - 33) 諸川重剛, 神崎謙一, 荻野勝 (2001). 「TOEIC を取り入れた新しい英語授業の試み」『岡山大学環境理工学部研究報告』6巻1号, 107-118 ページ。
 - 34) 土屋博嗣 (2000). 「調査報告 TOEIC IP 受験者の英語授業に対する評価」『明治学院大学外国語教育研究所紀要』10号, 175-201 ページ。
 - 35) 三枝幸夫 (1984). 「TOEIC and language proficiency interview」『武蔵野英米文学』17号, 75-90 ページ。
 - 36) (http://www.toEIC.com/2_4infolibrary.htm).
 - 37) Farooq, Mohammad U.; Kato, Fuyuko (2003). 「Focus on TOEIC grammar: Analysis and pedagogy」『愛知女子短期大学研究紀要』39号, 99-116 ページ。
 - 38) Hondo, Fujikai; Iwaki, Reizo (2002). 「A study of the TOEIC practice tests — focusing on the difficulties to the Japanese examinees」『北海道文教大学論集』3号, 69-80 ページ。
 - 39) 大友賢二 (1996). 『項目応答理論入門』大修館。
 - 40) Hackshaw, Paul (2001). 「Testing for reliability : A classical theory analysis of a norm-referenced TOEIC test of Japanese learners of English」『京都工芸繊維大学工芸学部研究報告』50号, 35-49 ページ。
 - 41) 中条清美, 牛田貴啓, 山崎淳史, 福島 昇, 須田理恵, 木内 徹, M. ジナング, B. ベリーゼ (2002). 「ビジュアルペーシックによる TOEIC 用語彙力養成ソフトウェアの試作」『日本大学生産工学部研究報告』35号, 11-23 ページ。
 - 42) 平本照麿, 三島昭芳 (2001). 「21 世紀における外国語教育とメディア: オンライン学習教材 ALC NetAcademy の考え方」『コンピュータ&エデュケーション』11号, 30-36 ページ。
 - 43) (http://www.toEIC.com/3_3pressrelease.htm).
 - 44) (http://www.toEIC.com/2_4infolibrary.htm).
 - 45) (http://www.toEIC.com/3_3pressrelease.htm).
 - 46) (http://www.toEIC.com/2_3_2research.htm).

(2004 年 5 月 10 日受付)

(2004 年 10 月 22 日掲載決定)